

第 67 期 決 算 公 告

東京都港区東新橋1丁目9番3号
日通不動産株式会社
代表取締役 後藤 康弘

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,382,091,141	流動負債	3,892,354,860
現金預金	8,599,742,415	営業未払金	2,636,691,751
営業未収金	4,585,865,573	未払金	93,702,763
貯蔵品	3,051,522	未払費用	51,875,533
未収金	1,989,572	未払法人税等	270,516,300
前渡金	3,907,480	未払消費税等	59,435,600
前払費用	117,174,643	前受金	179,676,307
立替金	9,705,814	預り金	244,695,007
繰延税金資産	70,882,656	従業員預り金	202,810,996
貸倒引当金	△ 10,228,534	賞与引当金	152,950,603
		リース債務短期	0
固定資産	5,906,220,145	固定負債	795,651,914
有形固定資産	5,470,451,797	長期預り営業保証金	271,645,500
建物	1,595,331,988	退職給付引当金	350,333,036
構築物	282,544,700	役員退職慰労引当金	33,406,097
機械装置	437,887,776	資産除去債務	140,267,281
車両運搬具	19,862,398	負債の部計	4,688,006,774
工具・器具・備品	39,952,369	株主資本	14,597,387,312
土地	3,041,600,599	資本金	240,000,000
建設仮勘定	3,428,103	利益剰余金	14,357,387,312
有形リース資産	0	利益準備金	60,000,000
建物等資産除去債務	49,843,864	その他利益剰余金	14,297,387,312
無形固定資産	33,322,860	別途積立金	12,050,250,000
権利金	26,906,236	繰越利益剰余金	2,247,137,312
ソフトウェア	6,416,624	評価・換算差額金	2,917,200
投資その他の資産	402,445,488	その他有価証券評価差額金	2,917,200
投資有価証券	17,903,308		
関係会社株式	59,000,000		
出資金	892,520		
関係会社出資金	0		
差入保証金	93,330,051		
長期前払費用	16,361,007		
繰延税金資産	203,508,982		
その他投資	14,641,083		
貸倒引当金	△ 3,191,463	純資産の部計	14,600,304,512
資産合計	19,288,311,286	負債・純資産合計	19,288,311,286

繰越利益剰余金のうち当期純利益は、1,161,661,205円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 — 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 — 時価のない有価証券評価は移動平均法による原価法。時価のある有価証券の評価は、期末日の市場価額等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産の評価は個別法による原価法によっております。

貯蔵品の評価は移動平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により判定)

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及は定額法、建物以外のものについては定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降取得した構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率、貸倒懸念債権は個別に回収可能性を勘案し、引当計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給対象期間基準により引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、退職慰労金規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備え、社内規程に基づく期末要支給額を引当計上しております。

1-4 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

工事進行基準を適用しております。但し、年度を越えず短期で少額の工事は完成基準を適用しております。

1-5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は全額費用処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

2-1 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成28年4月1日以降に取得した建物を除く有形固定資産のうち構築物について、減価償却の方法を従来適用していた定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

3-1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	480,000	480,000

3-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年5月30日定時株主総会	普通株式	28,800,000円	60円
基準日	効力発生日		
平成28年3月31日	平成28年5月31日		

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資
平成29年5月31日定時株主総会	普通株式	28,800,000円	利益剰余金
1株当たり配当額	基準日	効力発生日	
60円	平成29年3月31日	平成29年6月1日	

4. その他の注記

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であります。